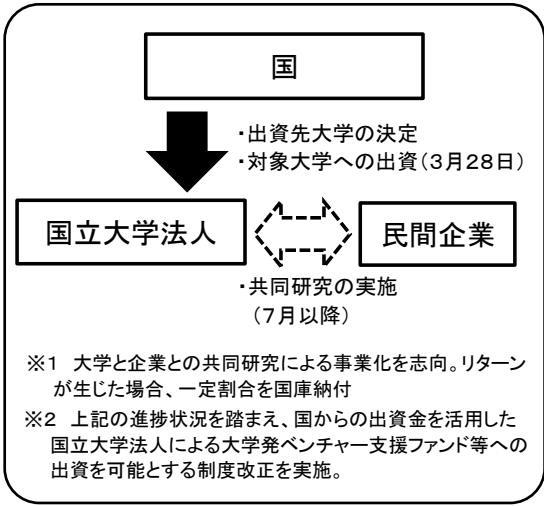


## 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	高等教育局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	国立大学法人支援課
対策の柱立て(小区分②)	③イノベーション基盤の強化		
対策における施策の名称	官民イノベーションプログラム: 実用化に向けた官民共同の研究開発の推進 大学等による、研究開発成果の事業化及びこれを目的とした投資を行う子会社の設立、大学発ベンチャー支援ファンド等への出資を可能とする制度改革を検討する。		
(事業名)	産学連携による実用化研究開発の推進	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	1,200億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	成長による富の創出のため、国立大学に出資を行い、産学連携等による実用化のための共同研究開発を推進する。 また、その実施状況を踏まえつつ、大学による、研究開発成果の事業化、これを目的とした投資を行う子会社及び大学発ベンチャー支援ファンド等への出資を可能とする制度改革を検討する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(政府出資金)		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 25年3月: 国立大学法人評価委員会の意見を聴き、出資先の国立大学法人を決定(4法人)、3月末までに4法人に対し計1,200億円を支出。 25年4月以降: 国立大学法人による共同研究企業の決定・研究開始		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 共同研究の実施による教育研究設備の購入等により、平成25年度以降で合計1,200億円程度の消費の創出が見込まれるとともに、原材料の需要の増加等他の産業への波及効果が見込まれる。(4法人) さらに、国立大学と企業によるこれまで難しかった大規模かつ世界最先端の共同研究の実施により、国立大学における研究シーズを活用した新産業の創出が見込まれるため、さらなる需要や雇用が創出され、経済再生に貢献。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【スケジュール】  ・平成25年3月 : 国立大学法人評価委員会の意見を聴き、出資先の国立大学法人を決定(4法人)、4法人に対し計1,200億円を支出(3月28日)。  ・平成25年7月以降: 国立大学法人による共同研究企業の決定・研究開始予定	(6月1日時点) <b>【進捗ステップのイメージ図】</b>  ※1 大学と企業との共同研究による事業化を志向。リターンが生じた場合、一定割合を国庫納付 ※2 上記の進捗状況を踏まえ、国からの出資金を活用した国立大学法人による大学発ベンチャー支援ファンド等への出資を可能とする制度改革を実施。  <b>注)</b> ↓: 実施済    ↓: 一部実施済    ↘: 未実施	
執行早期化のために 講じている工夫	文部科学省と出資対象となる大学との間で定期的に共同研究の状況について意見交換し、場合によっては文部科学省から大学に対して助言を行うなど、進捗管理に努めることにより執行の早期化を図る。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<a href="http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2013/01/21/1330010_2.pdf">http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2013/01/21/1330010_2.pdf</a>		